

企 業 会 計

平成 29 年度山梨県営電気事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業収益			5,086,706	
	1 営業収益		4,692,109	
		1 電力料	4,688,763	早川・笛吹川両水系、塩川発電所及び小水力発電所 販売電力料
		2 雑収益	3,346	宿舍入居料等
	2 財務収益		2,013	
		1 受取利息	2,013	預金利息及び貸付金利息
	3 事業外収益		392,554	
		1 電力料	52,465	太陽光発電所販売電力料
		2 長期前受金戻入	71,632	

		3 引当金戻入	40	
		4 雑収益	268,417	長周期蓄電システムの実証研究委託金等
	4 特別利益		30	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益 修正益	10	
		3 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業費用			4,691,624	
	1 営業費用		4,263,074	
		1 早川水系 水力発電費	1,468,247	早川水系発電所の運転、維持に要する経費
		2 笛吹川水系 水力発電費	1,376,118	笛吹川水系発電所の運転、維持に要する経費

		3 塩川発電所 水力発電費	46,837	塩川発電所の運転、維持に要する経費
		4 総合制御所 水力発電費	296,750	発電総合制御所の運用、維持に要する経費
		5 小水力発電費	94,160	小水力発電所の運用、維持に要する経費
		6 一般管理費	980,962	
	2 財務費用		23,338	
		1 支払利息	23,338	企業債利息
	3 事業外費用		400,182	
		1 事業外固定費 資産管理費	365,930	長周期蓄電システムの実証研究等に要する経費
		2 雑損失	115	
		3 消費税及び 地方消費税	34,137	
	4 特別損失		30	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益 修正損	10	

		3 その他特別損失	10	
	5 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 収 入			76,024		
	1 固 定 資 産 金		10		
		1 固 定 資 産 金	10		
	2 長 期 貸 付 金 償 還			55,514	
		1 他 会 計 か ら の 長 期 貸 付 金 償 還	55,514		
	3 国 庫 補 助 金			20,500	
1 国 庫 補 助 金		20,500	小水力発電所設計費補助金等		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		2,489,368	
	1	水 力 発 電 所 建 設 費	43,654	
		1 総 係 費	43,654	水力発電所詳細設計委託等
	2	小 水 力 発 電 所 建 設 費	254,708	
		1 機 械 装 置	189,000	電気機械設備工事
		2 総 係 費	65,708	小水力発電所詳細設計委託等
	3	水 力 発 電 設 備 改 良 費	1,557,323	
		1 建 物	22,680	琴川第一・第二発電所フェンス取替工事等
		2 水 路	223,452	西山発電所西山取水口除塵機改良工事等
		3 機 械 装 置	1,294,968	天科発電所水車発電機等改修工事等
		4 備 品	12,605	車両購入費等

		5 無形固定資産	3,564	県営ダム堰堤改良事業負担金
		6 投 資	54	自動車リサイクル料金
	4 業 務 設 備 費		18,316	
		1 備 品	11,277	車両購入費等
		2 無形固定資産	5,000	企業局財務システム改良
		3 リース債務支払額	1,979	企業局財務システムサーバー賃借料
		4 投 資	60	自動車リサイクル料金
	5 事 業 外 設 備 費		85,320	
		1 建 物	27,000	米倉山電力貯蔵技術研究サイトセミナールーム建築工事
		2 機 械 装 置	52,920	米倉山太陽光発電所PR施設展示施設等改良工事等
		3 総 係 費	5,400	米倉山電力貯蔵技術研究サイトセミナールーム設計委託
	6 水 力 発 電 地 点 等 開 発 調 査 費		65,880	
		1 総 係 費	65,880	一般水力新規開発地点調査費等

	7 水力発電設備 改良調査費		43,200	
		1 総 係 費	43,200	西山発電所西山ダム耐震補強設計委託等
	8 企業債償還金		170,967	
		1 企業債償還金	170,967	企業債元金償還金
	9 繰 出 金		250,000	
		1 一般会計繰出金	250,000	

平成 29 年度山梨県営電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	252,402
減価償却費	783,889
固定資産除却損	75,292
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,359
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 229,166
長期前受金戻入額	△ 71,632
受取利息及び受取配当金	△ 2,013
支払利息	23,338
未収金の増減額 (△は増加)	△ 218,669
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,431
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 166
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△ 110
小計	625,096
利息及び配当金の受取額	2,013
利息の支払額	△ 23,338
業務活動によるキャッシュ・フロー	603,771
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,915,427

有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△ 8,300
国庫補助金による収入	20,500
一般会計への繰出金による支出	△ 250,000
長期貸付金の増減額（△は増加）	55,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,097,703</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 170,967
リース債務の返済による支出	△ 1,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 172,851</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 1,666,783
資金期首残高	14,538,026
資金期末残高	<u>12,871,243</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	() 103		444,653	437,672	882,325	170,235	1,052,560
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計	1	() 103		444,653	437,672	882,325	170,235	1,052,560
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	() 103		444,329	454,962	899,291	174,488	1,073,779
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計	1	() 103		444,329	454,962	899,291	174,488	1,073,779
比 較	損益勘定支弁職員		()		324	△ 17,290	△ 16,966	△ 4,253	△ 21,219
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		()		324	△ 17,290	△ 16,966	△ 4,253	△ 21,219

()内は、短時間勤務職員（外数）

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	18,594	17,087	4,060	15,297	3,600	6,079	14,637	51,827
	前年度	17,760	15,327	4,269	17,710	3,600	6,311	14,196	56,845
	比 較	834	1,760	△ 209	△ 2,413		△ 232	441	△ 5,018

区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)
本年度	12	3,618	1,227	12,130	122,827	73,172	2,391	91,114
前年度	12	3,677	664	12,086	122,751	68,562	2,377	108,815
比較		△ 59	563	44	76	4,610	14	△ 17,701

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	324	給与改定に伴う 増減分	503	給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.20 %
		昇給に伴う 増加分	4,390	
		その他の増減分	△ 4,569	新陳代謝等分 △ 4,569
手当	△ 17,290	制度改正に伴う 増減分	7,824	扶養手当 2,610 地域手当 910 勤勉手当 4,304 ○ 扶養手当 改定前 6,500円 改定後 9,000円 ○ 地域手当 改定前 3.30% 改定後 3.50% 県下全域 20.00% 東京都特別区 ○ 勤勉手当 改定前 6月支給分 0.80月 改定後 0.85月 12月支給分 0.80月 0.85月
		その他の増減分	△ 25,114	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (一般行政職)	保健師 (医療職(三))	その他 (技能労務職)
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	347,612	250,600	349,487
	平均給与月額(円)	454,891	259,371	464,796
	平均年齢(歳)	44.2	27.0	50.1
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	352,904	242,100	344,530
	平均給与月額(円)	460,378	260,931	465,017
	平均年齢(歳)	44.7	26.0	49.4

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	医療職(三) (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度		
				一般行政職 (円)	医療職(三) (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,500		153,000	150,500		153,000
大 学 卒	184,800	213,800		184,800	213,800	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 療 職 (三)			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	() 5	() 6.3	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 6	() 7.6	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 12	() 15.2	3 級	() 1	() 100.0	3 級	() 2	() 8.7
	4 級	() 16	() 20.3	4 級	()	()	4 級	() 21	() 91.3
	5 級	() 17	() 21.5	5 級	()	()			
	6 級	() 17	() 21.5	6 級	()	()			
	7 級	() 4	() 5.1	7 級	()	()			
	8 級	() 2	() 2.5						
	9 級	()	()						
	計	() 79	() 100.0	計	() 1	() 100.0	計	() 23	() 100.0

平成28年1月1日現在	1 級	() 1	() 1.3	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 11	() 13.9	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 9	() 11.4	3 級	() 1	() 100.0	3 級	() 3	() 13.0
	4 級	() 19	() 24.1	4 級	()	()	4 級	() 20	() 87.0
	5 級	() 18	() 22.8	5 級	()	()			
	6 級	() 14	() 17.7	6 級	()	()			
	7 級	() 5	() 6.3	7 級	()	()			
	8 級	() 2	() 2.5						
	9 級	()	()						
	計	() 79	() 100.0	計	() 1	() 100.0	計	() 23	() 100.0

()内は、短時間勤務職員 (外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標 準 的 職 務 の 内 容
一 般 行 政 職	1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
	3 級	主任の職務
	4 級	主査又は副主査の職務
	5 級	1 局本庁の課長補佐の職務 2 事業所の次長又は課長の職務 3 副主幹の職務
	6 級	1 局本庁の課長の職務 2 困難な業務を処理する局本庁の課長補佐の職務 3 事業所の所長又は次長の職務 4 困難な業務を処理する事業所の次長又は課長の職務 5 主幹の職務
	7 級	1 困難な業務を所掌する局本庁の課長の職務 2 困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 参事の職務
	8 級	1 局長又は局本庁の次長の職務 2 極めて複雑かつ困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 技監の職務
	9 級	局長の職務

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	103	79	1	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	91	68	1	22	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2		
		2号給 (人)	1	1		
		3号給 (人)	3	3		
		4号給 (人)	66	48	1	17
		5号給 (人)	14	11		3
		6号給 (人)	4	2		2
		7号給 (人)				
		8号給 (人)	1	1		
比 率 (B) / (A) (%)	88.3	86.1	100.0	95.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	103	79	1	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	94	70	1	23	
	号給数別内訳	1号給 (人)	5	4		1
		2号給 (人)	1	1		
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	62	53		9
		5号給 (人)	24	10	1	13
		6号給 (人)	1	1		
		7号給 (人)				
		8号給 (人)	1	1		
比 率 (B) / (A) (%)	91.3	88.6	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	1.3	0.7		2.2
支給対象職員の比率(%) (29年1月1日現在)	99.0	100.0		100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	4,648	3,130		10,067
代表的な特殊勤務手当の名称	企業従事手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
一般会計の制度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	

()内は、再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職 位ごと定められた額を合計した額を調整 額として支給する。
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職 位ごと定められた額を合計した額を調整 額として支給する。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					平成27年度末までの支払義務発生額	平成28年度末までの支払義務発生(見込)額	平成29年度支払義務発生予定額	平成29年度末までの支払義務発生予定額	平成30年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率 %		
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										
					企業債	補助金	積立金							内 部 留 保 資 金	営業収益
1 電気事業費	1 営業費用	野呂川発電所改修事業	平成27年度	91,134					91,134	61,660	29,474	91,134	31		
			平成28年度	124,656					124,656		115,328	9,328	124,656	42	
			平成29年度	82,080					82,080		82,080	82,080	82,080	27	
			計	297,870					297,870	61,660	144,802	91,408	297,870	100	
		西山発電所機器改修事業	平成28年度												
			平成29年度	254,500					254,500			254,500	254,500	100	
			計	254,500					254,500			254,500	254,500	100	
		天科発電所改修事業	平成28年度	264,000					264,000		66,359	197,641	264,000	34	
			平成29年度	506,000					506,000			506,000	506,000	66	
			計	770,000					770,000		66,359	703,641	770,000	100	
		奈良田第一・第二発電所改修事業	平成29年度												
			平成30年度	404,179					404,179				404,179		
計	404,179						404,179				404,179				
1 資本的支出	3 水力発電設備改良費	野呂川発電所改修事業	平成27年度	54,000		50,000	4,000			54,000		54,000	13		
			平成28年度	361,800		206,000	155,800			141,912	219,888	361,800	84		

			平成 29年度	12,960			12,000	960				12,960	12,960		3
			計	428,760			268,000	160,760			195,912	232,848	428,760		100
		西山発電所 機器改修事業	平成 28年度	21,600			20,000	1,600				21,600	21,600		10
			平成 29年度	187,000			170,000	17,000				187,000	187,000		90
			計	208,600			190,000	18,600				208,600	208,600		100
		天科発電所 改修事業	平成 28年度	86,400			80,000	6,400				86,400	86,400		10
			平成 29年度	745,800			678,000	67,800				745,800	745,800		90
			計	832,200			758,000	74,200				832,200	832,200		100
		奈良田第一・ 第二発電所 改修事業	平成 29年度												
			平成 30年度	316,764				316,764						316,764	
			計	316,764				316,764						316,764	

平成 29 年度山梨県営電気事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（平成 30 年 3 月 31 日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産		
イ 水 力 発 電 設 備	45,018,027	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,230,054</u>	15,787,973
ロ 送 電 設 備	40,524	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 34,208</u>	6,316
ハ 業 務 設 備	271,098	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 174,845</u>	<u>96,253</u>
電気事業固定資産合計		15,890,542
(2) 事 業 外 固 定 資 産		
イ 事 業 外 固 定 資 産	2,431,532	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 570,281</u>	<u>1,861,251</u>
事業外固定資産合計		1,861,251

(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	6,293,516		
ロ 長期前払費用	432		
ハ その他投資	<u>100,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>6,393,948</u>	
固定資産合計			24,145,741
2 流動資産			
(1) 現金預金		12,871,243	
(2) 未収金		608,873	
(3) 貯蔵品		7,519	
(4) 前払費用		97	
(5) 前払金		72,603	
(6) その他流動資産		<u>6</u>	
流動資産合計			<u>13,560,341</u>
資産合計			<u><u>37,706,082</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>591,974</u>	591,974	
(2) 引当金			

イ 退職給付引当金	799,224		
ロ 特別修繕引当金	<u>135,835</u>		
引当金合計		935,059	
(3) その他固定負債		<u>100,000</u>	
固定負債合計			1,627,033
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>145,767</u>	145,767	
(2) リース債務		628	
(3) 未払金		45,625	
(4) 未払費用		843	
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金	75,715		
ロ 賞与引当金	70,897		
ハ 特別修繕引当金	200,000		
ニ 修繕引当金	<u>403,126</u>		
引当金合計		749,738	
(6) その他流動負債		<u>5,185</u>	
流動負債合計			947,786
5 繰延収益			
長期前受金		1,449,257	

収 益 化 累 計 額		<u>△ 300,899</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>1,148,358</u>
負 債 合 計			<u><u>3,723,177</u></u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			26,851,351
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	179		
ロ その他資本剰余金	<u>9</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		188	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	737,741		
ロ 利 益 積 立 金	544,375		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	2,287,965		
ニ 中 小 水 力 発 電	1,245,211		
開 発 改 良 積 立 金			
ホ 地 域 文 化 振 興 ・	636,945		
環 境 保 全 積 立 金			
ヘ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,679,129</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,131,366</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,131,554</u>
資 本 合 計			<u><u>33,982,905</u></u>

負債資本合計	<u><u>37,706,082</u></u>
--------	--------------------------

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

水路 57年

機械装置 22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額のうち、一般会計の負担見込額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

(4) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から次回の定期修繕までの期間（12年）

で均分した額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II 予定貸借対照表等関連

担保提供資産に関する事項

出納取扱金融機関からの出納事務等の取扱いに係る担保

・地方公共団体金融機構債（株式会社山梨中央銀行） 100,000 千円

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

山梨県営電気事業は、水力発電に加え、太陽光発電も行っていることから、発電形態別に「水力発電」、「太陽光発電」の2つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電	水力発電による電気の供給事業
太陽光発電	太陽光発電による電気の供給事業等

2 報告セグメントの営業収益等

平成 29 年度予定（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）

（単位 千円）

	電 気 事 業		小 計	調 整 欄 (※1)	合 計
	水 力 発 電	太 陽 光 発 電			
営業収益	4,349,813	—	4,349,813	—	4,349,813
営業費用	4,095,697	—	4,095,697	—	4,095,697

営業損益	254,116	—	254,116	—	254,116
経常損益	286,508	△ 7,781	278,727	△ 21,325	257,402
セグメント資産	22,873,588	1,861,251	24,734,839	12,971,243	37,706,082
セグメント負債	3,054,649	516,875	3,571,524	151,653	3,723,177
その他の項目					
減価償却費	715,267	68,622	783,889	—	783,889
特別利益	30	—	30	—	30
特別損失	30	—	30	—	30
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,892,794	79,000	1,971,794	—	1,971,794

(※1) 調整欄は、一体的に管理しているため、報告セグメントに分けることができないものを計上しており、内訳は以下のとおりである。

経常損益には、預金等の受取利息である財務収益 2,013 千円から、財務費用 23,338 千円を差し引いた額を計上している。

セグメント資産には、その他投資 100,000 千円、現金預金 12,871,243 千円を計上している。

セグメント負債には、その他固定負債 100,000 千円、未払金 45,625 千円、未払費用 843 千円、その他流動負債 5,185 千円を計上している。

IV その他の注記

- 退職給付引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、退職給付引当金 75,715 千円を使用する。
- 賞与引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、賞与引当金 70,894 千円を使用する。
- 特別修繕引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、特別修繕引当金 307,500 千円を使用する。
- 未収金のうち、消費税及び地方消費税は、106,605 千円である。

平成 28 年度山梨県営電気事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	3,578,403	
(2) 雑 収 益	<u>3,881</u>	3,582,284
2 営 業 費 用		
(1) 早川水系水力発電費	1,389,585	
(2) 笛吹川水系水力発電費	733,458	
(3) 塩川発電所水力発電費	39,380	
(4) 総合制御所水力発電費	283,075	
(5) 小水力発電費	45,146	
(6) 一般管理費	<u>527,396</u>	<u>3,018,040</u>
営 業 利 益		564,244
3 財 務 収 益		
(1) 受 取 利 息	<u>6,000</u>	6,000
4 事 業 外 収 益		
(1) 電 力 料	56,052	

(2) 長期前受金戻入	81,213		
(3) 雑収益	<u>18,289</u>	155,554	
5 財務費用			
(1) 支払利息	<u>28,897</u>	28,897	
6 事業外費用			
(1) 事業外固定資産管理費	<u>108,462</u>	<u>108,462</u>	<u>24,195</u>
経常利益			588,439
7 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	58,464		
(2) 固定資産売却益	768		
(3) その他特別利益	<u>772</u>	<u>60,004</u>	<u>60,004</u>
当年度純利益			648,443
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金 変動額			<u>705,205</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,353,648</u></u>

平成 28 年度山梨県営電気事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（平成 29 年 3 月 31 日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産		
イ 水 力 発 電 設 備	43,968,596	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,287,139</u>	14,681,457
ロ 送 電 設 備	40,524	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,208</u>	7,316
ハ 業 務 設 備	255,657	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 156,113</u>	<u>99,544</u>
電気事業固定資産合計		14,788,317
(2) 事 業 外 固 定 資 産		
イ 事 業 外 固 定 資 産	2,352,532	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 501,659</u>	<u>1,850,873</u>
事業外固定資産合計		1,850,873

(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	6,349,030		
ロ 長期前払費用	322		
ハ その他投資	100,000		
投資その他の資産合計		<u>6,449,352</u>	
固定資産合計			23,088,542
2 流動資産			
(1) 現金預金		14,538,026	
(2) 未収金		390,204	
(3) 貯蔵品		7,519	
(4) 前払費用		97	
(5) 前払金		120,670	
(6) その他流動資産		6	
流動資産合計		<u>15,056,522</u>	
資産合計			<u><u>38,145,064</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	737,742	737,742	
(2) リース債務		628	

(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	783,865		
ロ 特別修繕引当金	<u>257,501</u>		
引 当 金 合 計		1,041,366	
(4) そ の 他 固 定 負 債		<u>100,000</u>	
固 定 負 債 合 計			1,879,736
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>170,966</u>	170,966	
(2) リ ー ス 債 務		1,884	
(3) 未 払 金		49,056	
(4) 未 払 費 用		1,009	
(5) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	75,715		
ロ 賞 与 引 当 金	70,894		
ハ 修 繕 引 当 金	403,126		
ニ 特別修繕引当金	<u>307,500</u>		
引 当 金 合 計		857,235	
(6) そ の 他 流 動 負 債		<u>5,185</u>	
流 動 負 債 合 計			1,085,335
5 繰 延 収 益			

長期前受金		1,428,757	
収益化累計額		<u>△ 229,267</u>	
繰延収益合計			<u>1,199,490</u>
負債合計			<u><u>4,164,561</u></u>
<u>資本の部</u>			
6 資 本 金			26,146,146
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	179		
ロ その他資本剰余金	<u>9</u>		
資本剰余金合計		188	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	908,708		
ロ 利 益 積 立 金	414,687		
ハ 建設改良積立金	2,364,725		
ニ 中小水力発電 開発改良積立金	2,099,211		
ホ 地域文化振興・ 環境保全積立金	693,190		
ヘ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,353,648</u>		
利益剰余金合計		<u>7,834,169</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,834,357</u>

資 本 合 計	33,980,503
負 債 資 本 合 計	38,145,064

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

水路 57年

機械装置 22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額のうち、一般会計の負担見込額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

(4) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から次回の定期修繕までの期間（12年）

で均分した額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II 予定貸借対照表等関連

担保提供資産に関する事項

出納取扱金融機関からの出納事務等の取扱いに係る担保

- ・地方公共団体金融機構債（株式会社山梨中央銀行） 100,000 千円

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

山梨県営電気事業は、水力発電に加え、太陽光発電も行っていることから、発電形態別に「水力発電」、「太陽光発電」の2つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電	水力発電による電気の供給事業
太陽光発電	太陽光発電による電気の供給事業等

2 報告セグメントの営業収益等

平成 28 年度予定（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

（単位 千円）

	電 気 事 業		小 計	調 整 欄 (※1)	合 計
	水力発電	太陽光発電			
営業収益	3,582,284	—	3,582,284	—	3,582,284
営業費用	3,018,040	—	3,018,040	—	3,018,040

営業損益	564,244	—	564,244	—	564,244
経常損益	595,894	15,442	611,336	△ 22,897	588,439
セグメント資産	21,656,165	1,850,873	23,507,038	14,638,026	38,145,064
セグメント負債	3,460,022	549,289	4,009,311	155,250	4,164,561
その他の項目					
減価償却費	741,522	81,201	822,723	—	822,723
特別利益	60,004	—	60,004	—	60,004
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	719,259	158,093	877,352	—	877,352

(※1) 調整欄は、一体的に管理しているため、報告セグメントに分けることができないものを計上しており、内訳は以下のとおりである。

経常損益には、預金等の受取利息である財務収益 6,000 千円から、財務費用 28,897 千円を差し引いた額を計上している。

セグメント資産には、その他投資 100,000 千円、現金預金 14,538,026 千円を計上している。

セグメント負債には、その他固定負債 100,000 千円、未払金 49,056 千円、未払費用 1,009 千円、その他流動負債 5,185 千円を計上している。

IV その他の注記

- 退職給付引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、退職給付引当金 62,758 千円を使用する。
- 賞与引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、賞与引当金 69,070 千円を使用する。
- 特別修繕引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、特別修繕引当金 87,500 千円を使用する。
- 未払金のうち、消費税及び地方消費税は、112,064 千円である。

平成 29 年度山梨県営温泉事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 温泉事業収益			153,965	
	1 営業収益		145,837	
		1 温泉供給収益	145,658	温泉供給料金
		2 その他営業収益	179	
	2 営業外収益		8,118	
		1 受取利息	210	預金利息
		2 長期前受金戻入	7,908	
	3 特別利益		10	
		1 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 温泉事業費用			176,965	
	1 営業費用		169,160	
		1 温泉管理費	169,160	温泉事業運営に要する経費
	2 営業外費用		6,471	
		1 雑支出	10	
		2 消費税及び 地方消費税	6,461	
	3 特別損失		334	
		1 過年度損益 修正損	324	
		2 その他特別損失	10	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			10	
	1 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			73,464	
	1 温泉事業設備改良費		73,464	
		1 建 物	11,805	管理事務所敷地整備工事等
		2 構 築 物	36,720	配湯管敷設替工事
		3 無形固定資産	99	企業局財務システム改良
		4 総 係 費	24,840	温泉施設改修工事等

平成 29 年度山梨県営温泉事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△23,640
減価償却費	48,280
固定資産除却損	296
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	217
長期前受金戻入額	△ 7,908
受取利息及び受取配当金	△ 210
未収金の増減額 (△は増加)	17,530
未払金の増減額 (△は減少)	6,370
貯蔵品の増減額 (△は増加)	138
小計	41,074
利息及び配当金の受取額	210
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,284
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 72,725
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△ 99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,814

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増加額（又は減少額）	△ 31,530
資金期首残高	403,273
資金期末残高	<u>371,743</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	() 4		19,411	15,132	34,543	7,376	41,919
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	() 4		19,411	15,132	34,543	7,376	41,919
前 年 度	損益勘定支弁職員	() 4		19,151	12,901	32,052	7,046	39,098
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	() 4		19,151	12,901	32,052	7,046	39,098
比 較	損益勘定支弁職員	()		260	2,231	2,491	330	2,821
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()		260	2,231	2,491	330	2,821

()内は、短時間勤務職員(外数)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	990	746		361	43
	前年度	234	670		346	46
	比 較	756	76		15	△3

区分	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
本年度	3,375	903	5,364	3,350
前年度	2,522	903	5,178	3,002
比較	853		186	348

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	260	給与改定に伴う増減分	10	給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.20 %
		昇給に伴う増加分	5	
		その他の増減分	245	新陳代謝等分 245
手当	2,231	制度改正に伴う増減分	300	扶養手当 60 地域手当 43 勤勉手当 197 〇扶養手当 改定前 6,500円 改定後 9,000円 〇地域手当 改定前 3.30% 改定後 3.50% 〇勤勉手当 改定前 0.80月 改定後 0.85月 6月支給分 0.80月 12月支給分 0.80月
		その他の増減分	1,931	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (一般行政職)	その他 (技能労務職)
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	410,933	384,200
	平均給与月額(円)	535,479	421,120
	平均年齢(歳)	54.7	60.0
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	403,067	384,200
	平均給与月額(円)	498,946	416,866
	平均年齢(歳)	52.3	59.0

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,500	153,000	150,500	153,000
大 学 卒	184,800		184,800	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	() 1	() 100.0
	5 級	() 1	() 33.3			
	6 級	() 1	() 33.3			
	7 級	() 1	() 33.3			
	8 級	()	()			
	9 級	()	()			
	計	() 3	() 100.0	計	() 1	() 100.0

平成28年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	() 1	() 100.0
	5 級	() 1	() 33.3			
	6 級	() 1	() 33.3			
	7 級	() 1	() 33.3			
	8 級	()	()			
	9 級	()	()			
	計	() 3	() 100.0	計	() 1	() 100.0

()内は、短時間勤務職員 (外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標 準 的 職 務 の 内 容
一 般 行 政 職	1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
	3 級	主任の職務
	4 級	主査又は副主査の職務
	5 級	1 局本庁の課長補佐の職務 2 事業所の次長又は課長の職務 3 副主幹の職務
	6 級	1 局本庁の課長の職務 2 困難な業務を処理する局本庁の課長補佐の職務 3 事業所の所長又は次長の職務 4 困難な業務を処理する事業所の次長又は課長の職務 5 主幹の職務
	7 級	1 困難な業務を所掌する局本庁の課長の職務 2 困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 参事の職務
	8 級	1 局長又は局本庁の次長の職務 2 極めて複雑かつ困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 技監の職務
	9 級	局長の職務

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	3	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
		5号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	25.0	33.3			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	3	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	2	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1		1
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	66.7	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.3	0.1
支給対象職員の比率 (29年1月1日現在) (%)	100.0	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,215	1,440	540
代表的な特殊勤務手当の名称	企業従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
一般会計の制度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	

()内は、再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職位ごと定められた額を合計した額を調整額として支給する。
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職位ごと定められた額を合計した額を調整額として支給する。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成 29 年度山梨県営温泉事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（平成 30 年 3 月 31 日）

科 目	金 額	額
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		79,462
ロ 建 物	123,417	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△45,281</u>	78,136
ハ 構 築 物	1,576,218	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△780,066</u>	796,152
ニ 機 械 装 置	177,746	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△111,732</u>	66,014
ホ 備 品	5,471	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,064</u>	1,407
ヘ 建 設 仮 勘 定		90,526
ト 建 設 準 備 勘 定		<u>19,512</u>

有形固定資産合計		1,131,209	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	81		
ロ その他無形固定資産	767		
無形固定資産合計		848	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払費用	20		
ロ 破産更生債権等	8,158		
貸倒引当金	△ 8,158		
ハ その他投資	200		
投資その他の資産合計		220	
固定資産合計			1,132,277
2 流動資産			
(1) 現金預金		371,743	
(2) 未収金	23,340		
貸倒引当金	△ 2,293	21,047	
(3) 貯蔵品		558	
流動資産合計			393,348
資産合計			<u>1,525,625</u>
<u>負債の部</u>			

3 固 定 負 債			
(1) そ の 他 固 定 負 債		400	
固 定 負 債 合 計			400
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		7,203	
(2) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	3,205		
ロ 修 繕 引 当 金	12,447		
引 当 金 合 計		15,652	
(3) そ の 他 流 動 負 債		111	
流 動 負 債 合 計			22,966
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		147,235	
収 益 化 累 計 額		△ 27,512	
繰 延 収 益 合 計			119,723
負 債 合 計			<u>143,089</u>
<u>資 本 の 部</u>			
6 資 本 金			1,157,624
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			

イ 利益積立金	49,695		
ロ 建設改良積立金	170,917		
ハ 地域観光振興積立金	<u>4,300</u>		
利益剰余金合計		<u>224,912</u>	
剰余金合計			<u>224,912</u>
資 本 合 計			<u>1,382,536</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>1,525,625</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～38年

構築物 40年

機械装置 10年～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II 予定貸借対照表等関連

担保提供資産に関する事項

収納取扱金融機関からの収納事務の取扱いに係る担保

- ・定期預金証書（山梨県民信用組合） 100 千円
- ・定期預金証書（笛吹農業協同組合） 100 千円
- ・預り金（山梨信用金庫） 100 千円
- ・預り金（甲府信用金庫） 100 千円

III その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、賞与引当金 2,988 千円を使用する。

2 未払金のうち、消費税及び地方消費税は、6,461 千円である。

平成 28 年度山梨県営温泉事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 温 泉 供 給 収 益	134,043	
(2) そ の 他 営 業 収 益	<u>166</u>	134,209
2 営 業 費 用		
(1) 温 泉 管 理 費	<u>194,302</u>	<u>194,302</u>
営 業 損 失		60,093
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	500	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>8,074</u>	8,574
4 営 業 外 費 用		
(1) 雑 支 出	<u>3</u>	<u>3</u>
経 常 損 失		51,522
当 年 度 純 損 失		51,522
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0

その他未処分利益剰余金 変動額	<u>51,522</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>0</u></u>

平成 28 年度山梨県営温泉事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（平成 29 年 3 月 31 日）

科 目	金 額
<u>資 産 の 部</u>	
1 固 定 資 産	
(1) 有 形 固 定 資 産	
イ 土 地	79,472
ロ 建 物	113,728
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 44,289</u>
ハ 構 築 物	1,539,771
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 744,421</u>
ニ 機 械 装 置	177,746
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 102,870</u>
ホ 備 品	5,471
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,749</u>
へ 建 設 仮 勘 定	66,326
ト 建 設 準 備 勘 定	<u>19,512</u>

有形固定資産合計		1,106,697	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	81		
ロ その他無形固定資産	1,041		
無形固定資産合計		1,122	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払費用	20		
ロ 破産更生債権等	8,158		
貸倒引当金	△ 8,158		
ハ その他投資	200		
投資その他の資産合計		220	
固定資産合計			1,108,039
2 流動資産			
(1) 現金預金		403,273	
(2) 未収金	40,870		
貸倒引当金	△ 2,292	38,578	
(3) 貯蔵品		696	
流動資産合計			442,547
資産合計			<u>1,550,586</u>
<u>負債の部</u>			

3	固	定	負	債			
	(1)	そ	の	他	固	定	負
		債				400	
		固	定	負	債		合計
							400
4	流	動	負	債			
	(1)	未	払	金		833	
	(2)	引	当	金			
		イ	賞	与	引	当	金
					2,988		
		ロ	修	繕	引	当	金
					12,447		
		引	当	金		15,435	
	(3)	そ	の	他	流	動	負
		債				111	
		流	動	負	債		合計
							16,379
5	繰	延	収	益			
		長	期	前	受	金	
						149,322	
		収	益	化	累	計	額
						△ 21,691	
		繰	延	収	益		合計
							127,631
		負	債				合計
							144,410
<u>資 本 の 部</u>							
6	資		本		金		1,122,734
7	剰		余		金		
	(1)	利	益	剰	余	金	

イ 利益積立金	71,505		
ロ 建設改良積立金	207,637		
ハ 地域観光振興積立金	<u>4,300</u>		
利益剰余金合計		<u>283,442</u>	
剰余金合計			<u>283,442</u>
資 本 合 計			<u>1,406,176</u>
負債資本合計			<u><u>1,550,586</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～38年

構築物 40年

機械装置 10年～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II 予定貸借対照表等関連

担保提供資産に関する事項

収納取扱金融機関からの収納事務の取扱いに係る担保

- ・定期預金証書（山梨県民信用組合） 100 千円
- ・定期預金証書（笛吹農業協同組合） 100 千円
- ・預り金（山梨信用金庫） 100 千円
- ・預り金（甲府信用金庫） 100 千円

III その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、賞与引当金 2,987 千円を使用する。

2 未収金のうち、消費税及び地方消費税は、18,294 千円である。

平成 29 年度山梨県営地域振興事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 地 域 振 興 事 業 収 益			162,105	
	1 営 業 収 益		162,000	
		1 丘 事 の 公 園 収 益	162,000	指定管理者納入金等
	2 営 業 外 収 益		95	
		1 受 取 利 息	22	預金利息
		2 雑 収 益	73	
	3 特 別 利 益		10	
		1 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 地 域 振 興 費 用			159,090	
	1 営 業 費 用		145,524	
		1 丘 の 公 園 維 持 管 理 費	145,524	丘の公園維持管理に要する経費
	2 営 業 外 費 用		12,556	
		1 支 払 利 息	595	他会計からの長期借入金支払利息等
		2 雑 支 出	59	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,902	
	3 特 別 損 失		10	
		1 その他特別損失	10	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			10	
	1	固 定 資 産 売 却 代 金	10	
	1	固 定 資 産 売 却 代 金	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		66,658	
	1	地 域 振 興 事 業 設 備 改 良 費	10,143	
		1 構 築 物	10,000	丘の公園改良工事等
		2 無 形 固 定 資 産	143	丘の公園商標権更新
	2	他 会 計 借 入 金 償 還 金	55,515	
		1 他 会 計 借 入 金 償 還 金	55,515	
	3	予 備 費	1,000	
		1 予 備 費	1,000	

平成 29 年度山梨県営地域振興事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,015
減価償却費	62,512
受取利息及び受取配当金	△ 22
支払利息	595
未払金の増減額 (△は減少)	3,476
貯蔵品の増減額 (△は増加)	44
小計	69,620
利息及び配当金の受取額	22
利息の支払額	△ 595
業務活動によるキャッシュ・フロー	69,047
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 10,000
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△ 143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,133
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 29,725
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 25,790

財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,515
資金増加額（又は減少額）	3,399
資金期首残高	39,038
資金期末残高	<u>42,437</u>

平成 29 年度山梨県営地域振興事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（平成 30 年 3 月 31 日）

科 目	金	額
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		5,781
ロ 建 物	2,336,977	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,666,888</u>	670,089
ハ 構 築 物	3,979,613	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,402,523</u>	1,577,090
ニ 機 械 装 置	798,789	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△751,845</u>	46,944
ホ 備 品	118,398	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△111,053</u>	7,345
有 形 固 定 資 産 合 計		2,307,249
(2) 無 形 固 定 資 産		

イ 電話加入権	2,250		
ロ その他無形固定資産	<u>143</u>		
無形固定資産合計		<u>2,393</u>	
固定資産合計			2,309,642
2 流動資産			
(1) 現金預金		42,437	
(2) 未収金		23	
(3) 貯蔵品		<u>1,230</u>	
流動資産合計			<u>43,690</u>
資産合計			<u><u>2,353,332</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	3,177,343		
ロ その他の長期借入金	<u>2,564,652</u>		
他会計借入金合計		<u>5,741,995</u>	
固定負債合計			5,741,995
4 流動負債			
(1) 他会計借入金			

イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	44,728		
ロ その他の長期借入金	<u>25,792</u>		
他会計借入金合計		70,520	
(2) 未払金		4,877	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>14,188</u>		
引当金合計		<u>14,188</u>	
流動負債合計			89,585
5 繰延収益			
長期前受金		8,139	
収益化累計額		<u>△3,309</u>	
繰延収益合計			<u>4,830</u>
負債合計			<u><u>5,836,410</u></u>
資本の部			
6 資本金			25,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	<u>7,456</u>		
資本剰余金合計		7,456	

(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>3,515,534</u>	
欠損金合計			<u>3,515,534</u>
剰余金合計			<u>△3,508,078</u>
資本合計			<u>△3,483,078</u>
負債資本合計			<u><u>2,353,332</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 14年～50年

構築物 5年～50年

機械装置 8年～22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II その他の注記

未払金のうち、消費税及び地方消費税は、4,877千円である。

平成 28 年度山梨県営地域振興事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 丘の公園事業収益	150,000	150,000
2 営 業 費 用		
(1) 丘の公園維持管理費	148,669	148,669
営 業 利 益		1,331
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	22	
(2) 雑 収 益	61	83
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 出	592	
(2) 雑 支 出	67	659
経 常 利 益		755
当 年 度 純 利 益		755
前 年 度 繰 越 欠 損 金		3,519,304
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金		0
変 動 額		0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		3,518,549

平成 28 年度山梨県営地域振興事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（平成 29 年 3 月 31 日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		5,791
ロ 建 物	2,336,977	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,626,730</u>	710,247
ハ 構 築 物	3,969,613	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,384,169</u>	1,585,444
ニ 機 械 装 置	798,789	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△747,875</u>	50,914
ホ 備 品	118,398	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△111,050</u>	7,348
有形固定資産合計		2,359,744
(2) 無 形 固 定 資 産		

イ 電話加入権	2,250		
ロ その他無形固定資産	<u>27</u>		
無形固定資産合計		<u>2,277</u>	
固定資産合計			2,362,021
2 流動資産			
(1) 現金預金		39,038	
(2) 未収金		23	
(3) 貯蔵品		<u>1,274</u>	
流動資産合計			<u>40,335</u>
資産合計			<u><u>2,402,356</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	3,222,071		
ロ その他の長期借入金	<u>2,590,444</u>		
他会計借入金合計		<u>5,812,515</u>	
固定負債合計			5,812,515
4 流動負債			
(1) 他会計借入金			

イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	29,725		
ロ	その他の長期借入金	<u>25,790</u>		
	他会計借入金合計		55,515	
(2)	未払金		1,401	
(3)	引当金			
イ	修繕引当金	<u>14,188</u>		
	引当金合計		<u>14,188</u>	
	流動負債合計			71,104
5	繰延収益			
	長期前受金		8,139	
	収益化累計額		<u>△3,309</u>	
	繰延収益合計			<u>4,830</u>
	負債合計			<u><u>5,888,449</u></u>
資本の部				
6	資本金			25,000
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	寄附金	<u>7,456</u>		
	資本剰余金合計		7,456	

(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>3,518,549</u>		
欠損金合計		<u>3,518,549</u>	
剰余金合計			<u>△3,511,093</u>
資本合計			<u>△3,486,093</u>
負債資本合計			<u><u>2,402,356</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 14年～50年

構築物 5年～50年

機械装置 8年～22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II その他の注記

未払金のうち、消費税及び地方消費税は、1,401千円である。

